

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年5月29日
【事業年度】	第31期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
【会社名】	タビオ株式会社
【英訳名】	Tabio Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越 智 勝 寛
【本店の所在の場所】	大阪市平野区長吉長原西一丁目3番8号
【電話番号】	(06)6708 2456
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 谷 川 繁
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区長吉長原西一丁目3番8号
【電話番号】	(06)6708 2456
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 谷 川 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,555,035	8,580,326	9,463,666	11,578,063	14,559,372
経常利益 (千円)	541,823	514,401	510,104	1,072,116	1,842,827
当期純利益 (千円)	270,222	216,332	260,262	527,847	986,008
純資産額 (千円)	2,149,689	2,294,085	2,485,852	3,267,814	4,243,631
総資産額 (千円)	5,633,299	5,343,104	5,702,230	6,448,380	7,420,573
1株当たり純資産額 (円)	320.90	343.15	371.09	444.12	622.95
1株当たり当期純利益 (円)	39.00	31.51	37.27	79.17	146.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					145.49
自己資本比率 (%)	38.2	42.9	43.6	45.9	57.2
自己資本利益率 (%)	13.2	9.7	10.9	19.4	27.4
株価収益率 (倍)	17.6	26.9	19.6	16.5	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,116	367,982	393,964	1,000,657	1,333,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,803	172,549	231,656	225,088	261,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,857	480,346	64,505	430,637	351,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,182,688	899,538	1,127,057	1,478,956	2,198,062
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	123 (327)	134 (357)	131 (427)	143 (459)	185 (520)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,470,369	8,399,098	9,120,623	11,082,495	13,971,796
経常利益 (千円)	547,846	482,993	492,533	1,014,864	1,704,455
当期純利益 (千円)	298,633	146,112	247,962	489,679	931,389
資本金 (千円)	333,444	333,444	333,444	333,444	414,789
発行済株式総数 (株)	6,668,880	6,668,880	6,668,880	6,668,880	6,813,880
純資産額 (千円)	2,202,506	2,272,274	2,449,077	2,860,862	3,819,815
総資産額 (千円)	4,724,783	4,446,045	4,762,936	5,245,315	6,198,337
1株当たり純資産額 (円)	329.00	339.92	365.61	429.10	560.74
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	20.00 ( )	30.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	43.44	21.02	35.47	73.45	138.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					137.43
自己資本比率 (%)	46.6	51.1	51.4	54.5	61.6
自己資本利益率 (%)	14.3	6.5	10.5	18.4	27.9
株価収益率 (倍)	15.8	40.4	20.6	17.8	9.4
配当性向 (%)	22.3	47.6	28.2	27.2	21.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	76 (249)	81 (266)	88 (327)	102 (358)	143 (425)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
- 2 第27期、第28期、第29期、第30期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 4 第30期の1株当たり配当額20円には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。
- 5 第31期の1株当たり配当額30円には、創業40周年記念配当10円を含んでおります。
- 6 「従業員数」欄の( )内は、外書で販売職社員及びパート・アルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。

## 2 【沿革】

- 昭和52年3月 靴下の企画・販売を目的として、大阪市平野区平野本町二丁目12番15号に資本金600万円をもって株式会社ダンを設立。
- 昭和56年9月 東京営業所を東京都多摩市に開設。
- 昭和57年9月 直営第1号店を神戸市中央区三宮町に開設。
- 昭和59年11月 フランチャイズチェーン第1号店として、『靴下屋』久留米店を開設。
- 昭和61年7月 本社所在地を現住所の大阪市平野区長吉長原西に移転。
- 昭和62年6月 商品の研究開発を目的として、「中央研究所」を奈良県北葛城郡広陵町に新設。
- 昭和63年3月 フランチャイズチェーン全店にPOSシステムを導入。
- 平成2年3月 新業態として百貨店・直営店を中心とした「ショセツティア事業部」(現「ショセツト関連部門」)を新設。同時に「代官山事務所」を東京都渋谷区代官山町に開設。
- 平成4年4月 靴下の試験研究と物流業務を目的に、仕入先5社と共同出資で、「協同組合靴下屋共栄会」(現 連結子会社)を奈良県北葛城郡広陵町に設立。
- 平成6年1月 「協同組合靴下屋共栄会」に商品保管及び出庫業務を委託。
- 平成6年8月 低価格・高品質の商品仕入を目的として、中国上海市に丸紅繊維洋品株式会社(現 丸紅インテックス株式会社)、丸紅株式会社と共同出資で、「上海通暖紅針織有限公司」を設立。
- 平成7年1月 東京営業所を東京都渋谷区に移転。
- 平成11年2月 「代官山事務所」を東京営業所に統合。
- 平成12年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成13年3月 靴下製造関連機械の研究・開発を目的として、「S.V.R.技術開発センター」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成13年7月 英国ロンドンに子会社、「DANSOX UK Co., Ltd.」(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年3月 海外での直営第1号店として、靴下専門店『タビオ』を英国ロンドンに開設。
- 平成18年7月 健康関連商品事業の強化と拡大を目的として、子会社「クラシカ株式会社」(現 連結子会社)を設立。
- 平成18年9月 企業イメージの向上と世界的なプレミアムブランドの確立を目的として、商号を「株式会社ダン」から「タビオ株式会社」に変更。  
 また、当社の商号変更に伴い、「DANSOX UK Co., Ltd.」の商号を「Tabio Europe Limited(以下、「タビオ・ヨーロッパ」という)」に変更。  
 さらに「協同組合靴下屋共栄会」において、靴下の品質管理の強化を目的に「検査・研究棟」を奈良県北葛城郡広陵町に開設。
- 平成19年6月 連結子会社「協同組合靴下屋共栄会」を「タビオ奈良株式会社」に組織及び商号変更。
- 平成20年2月 直営店146店舗、フランチャイズチェーン店137店舗(メンバーズショップ1店舗を含む)合計283店舗となる。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、タビオ・ヨーロッパ(連結子会社)及びクラシカ株式会社(連結子会社)で構成され、靴下及びパスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社が靴下及びパスト・タイツの販売を行うにあたっての、商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

「靴下屋関連部門」

靴下及びパスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「ショセツ関連部門」

靴下及びパスト・タイツの販売を『ショセツ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』店舗にて行っており、販売形態は百貨店への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また一部、百貨店への卸売も行っております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

「その他の部門」

「海外関連部門」では、英国の販売子会社タビオ・ヨーロッパが、英国で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパスト・タイツの小売を行っております。なお、タビオ・ヨーロッパについては、靴下製造協力工場より直接商品仕入を行っておりますが、商品の保管及び出庫業務に関しては、タビオ奈良株式会社が同工場より受託して行っております。

「靴下製造機械関連部門」では、海外輸入靴下に対しての競争力をつけると共に、品質の向上と生産の合理化を図るための各種靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

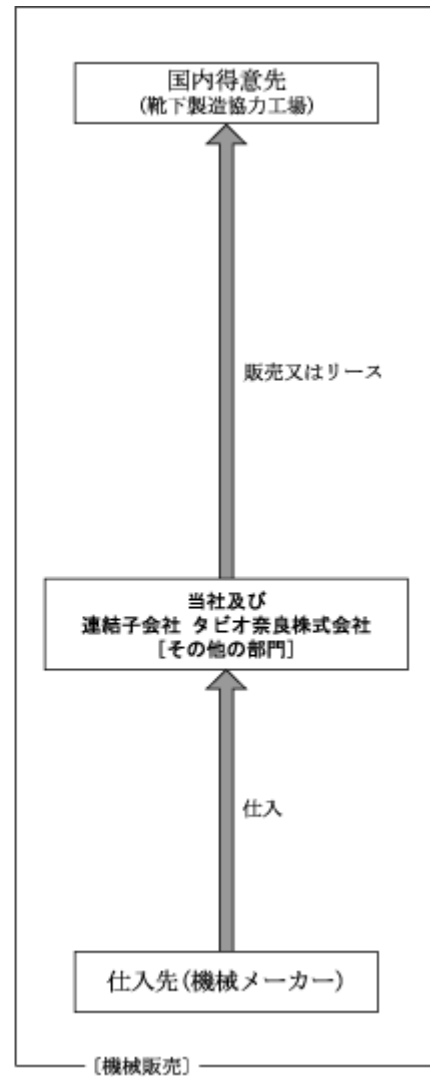
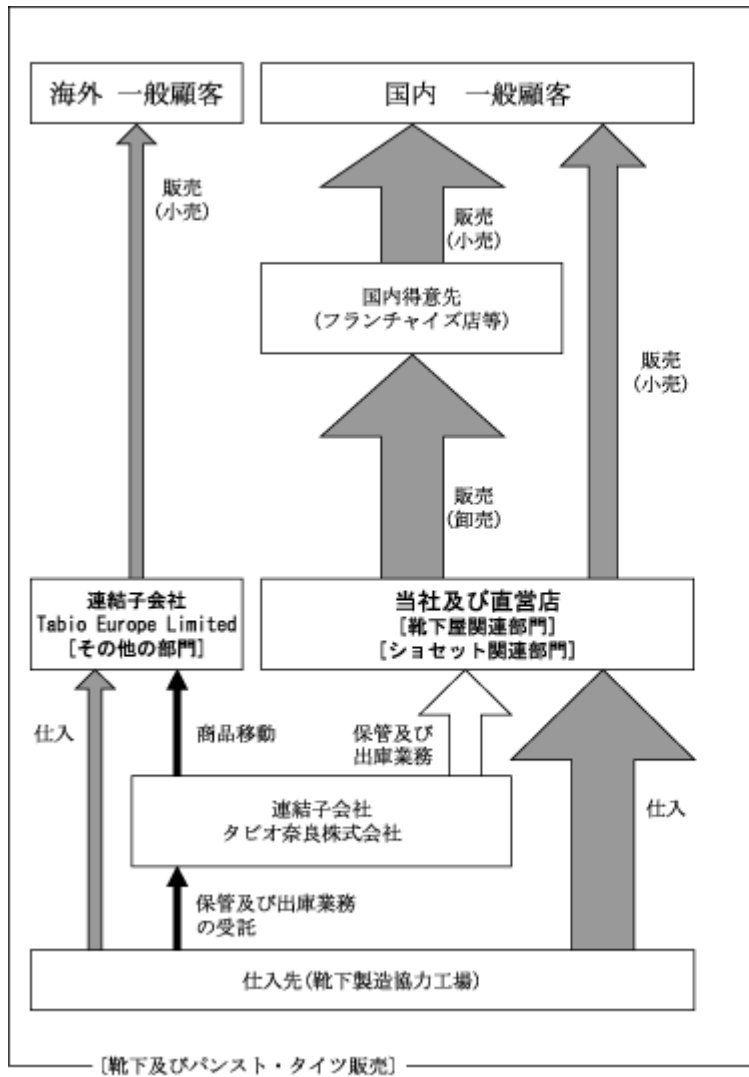
なお、「海外関連部門」「靴下製造機械関連部門」については、業績に及ぼす影響が軽微であるため、「その他の部門」で一括して記載しております。

主な関係会社

タビオ奈良株式会社

Tabio Europe Limited

事業の系統図は、次の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) タビオ奈良株式会社	奈良県北葛城郡 広陵町	9,000 千円	物流業務、靴下の 企画・検査・加 工、機械の製造・ 販売等	直接 100.0		当社商品の保管及び物流業務 を行っております。 当社より土地の貸与を受けて おります。 当社より担保資産の差入及び 債務保証を受けております。 当社より資金の貸付を受けて おります。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Tabio Europe Limited (注) 1	イギリス ロンドン	1,425 千ポンド	衣料品の企画・製 造販売及び輸出入	直接 100.0		当社より債務保証を受けてお ります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) クラシカ株式会社	大阪市平野区	30,000 千円	健康に関する衣料 品及び身の回り品 等の企画・販売	直接 100.0		役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
靴下屋関連部門	105 (283)
ショセツ関連部門	11 (141)
その他の部門	22 (14)
全社(共通)	47 (82)
合計	185 (520)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 「従業員数」欄の(外書)は、販売職社員及びパート・アルバイト等の年間平均雇用人数であります。  
3 「その他の部門」の内訳は、「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」であります。  
4 当連結会計年度末従業員数185名(520名)について、前年度末に比べて42名(61名)増加しておりますが、その主な理由は、営業部門の強化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
143 (425)	32.6	6.0	5,067

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、社外への出向者9名を含んでおりません。また、「従業員数」欄の( )内は、外書で販売職社員及びアルバイト等の人員数を記載しており、最近1年間における平均雇用人員で算出しております。  
2 平均年間給与には、賞与支払額及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当期末従業員数143名(425名)について、前年度期末に比べて41名(67名)増加しておりますが、その主な理由は、営業部門の強化によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当グループにおいては労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の靴下業界におきましては、これまでの中国を始めとする海外からの輸入攻勢基調はトーンダウンしてきておりますが、依然微増ながらも輸入数量は昨年を上回っております。国内販売においては、春夏ではオーバーニーやレギンス、秋冬ではカラータイツ等が市場を牽引し、足元の装いに注目が集まったシーズンとなりましたが、国内生産については、国内メーカーが海外へ生産拠点をシフトしてきたことにより減産傾向が続いており、業界各社の消費者ニーズに対する即時対応力は、ほとんど失われた状況となっております。

このような状況の中で当グループは、製販を一体化した自己完結型の国内生産体制の構築に碎身し、店頭から生産現場までをオンラインで繋いだ情報システムを有効に活用したことにより、多様に变化していく顧客ニーズに対して、機敏に柔軟に対応することが出来ました。また、足元の装いに対するお客様の関心度が高まったことにより、品質の高い商品が求められることとなり、当グループの高付加価値商品を追及するこだわりがお客様に支持されました。さらに、当連結会計年度は直営店を中心に進めて参りました店舗リニューアルによるブランドイメージの刷新、販売員研修の強化によるお客様満足に向けた取り組みも功を奏し、売上高は好調に推移致しました。

当連結会計年度の出店状況におきましては、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店33店舗を新規出店致しましたが、フランチャイズチェーン店10店舗、直営店12店舗を退店したことにより、合計20店舗の増加となりました。なお、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店137店舗（メンバーズショップ1店舗を含む）、直営店146店舗（タビオ・ヨーロッパの6店舗を含む）、合計283店舗となりました。

連結子会社におきましては、タビオ・ヨーロッパは、直営店『タビオ』の売上拡大及び利益改善に尽力して参りました。また、平成19年6月1日より協同組合靴下屋共栄会は、協同組合から株式会社に組織を変更したことに伴い、タビオ奈良株式会社に商号を変更しております。タビオ奈良株式会社では、商品の入在庫業務の改善等、店頭への商品供給力強化に向けた取り組みを行って参りました。

なお、当連結会計年度よりタビオ奈良株式会社は当社の100%子会社となっており、当社の所有持分は22.5%から100%となっております。この結果、従来所有持分に比べて当期純利益が34百万円増加しております。

その他、当グループの利益面における影響額として、遊休資産及び不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失を22百万円計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、14,559百万円（前年同期比25.7%増）となり、営業利益は1,804百万円（前年同期比81.6%増）、経常利益は1,842百万円（前年同期比71.9%増）、当期純利益は986百万円（前年同期比86.8%増）となりました。

・事業部門別の業績は、次の通りであります。

a．靴下屋関連部門

「靴下屋関連部門」では、プロパー商品を中心に取扱う『靴下屋スタンダード』、トレンドに敏感な若者を重視した商品を取扱う『靴下屋デイリーソクサー』、全客層をターゲットにフルサービスを目指す『靴下屋グランデ』と、バンドル物商品を中心に取扱う『マイティソクサー』の各業態の棲み分けを明確にするためのブランド構築に努めて参りました。

当連結会計年度におきましては、直営店を中心として取り組んで参りました既存店舗のリニューアル効果によって、靴下屋におけるブランドイメージの向上を図ったこと、販売員教育に重点を置いた社内研修を強化し、接客レベルの向上に努めてきたこと、働きやすい店舗・働き甲斐のある店舗へと社内環境を改善した事による販売員のモチベーションアップが店頭活性化に繋がったことにより、売上高は好調に推移致しました。

これらの結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、11,901百万円（前年同期比27.7%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店9店舗、直営店24店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店10店舗、直営店8店舗の退店により、当連結会計年度末における『靴下屋』全業態の店舗数は、フランチャイズチェーン店137店舗（メンバーズショップ1店舗を含む）、直営店81店舗、合計218店舗となりました。

b．ショセツ関連部門

「ショセツ関連部門」では、百貨店への出店に特化し、20代の女性をターゲットに高品質・高感覚の商品を展開する『ショセツ』と、百貨店本売場を中心に上質で品格の高い商品の提案を行う紳士靴下専門店『タビオ・オム』、カジュアル紳士靴下を中心に取扱う『タビオ・ガレージ』の3業態を軸として、百貨店等における婦人靴下と紳士靴下の業態区分を明確にした政策を行って参りました。

当連結会計年度におきましては、市場動向に対して柔軟に対応すると共に顧客ニーズを的確に掴み、高付加価値商品の提案を行ってきたことにより、オーバーニー、レギンス及びカラータイツが好調に推移し、売上高は堅調に推移致しました。

この結果、「ショセツ関連部門」の売上高は、2,069百万円（前年同期比17.2%増）となりました。なお、直営店8店舗の新規出店と直営店3店舗の退店により、当連結会計年度末における『ショセツ』の店舗数は、直営店59店舗となりました。

c．その他の部門

「海外関連部門」では、英国の販売子会社タビオ・ヨーロッパが、英国における靴下及びパンスト・タイツの販売を行って参りました。同社では、商品供給体制、商品管理体制の強化を図ることによって、経営基盤の強化に努めて参りました。また、ロンドンにおいて6店舗の直営展開となる靴下専門店『タビオ』は、英国において高い評価を受け、売上高は堅調に推移致しました。

「靴下製造機械関連部門」では、自動靴下加工機等の靴下製造関連機械の研究・開発を行っております。

この結果、「その他の部門」の売上高は、587百万円（前年同期比18.6%増）となりました。なお、直営店1店舗の新規出店と直営店1店舗の退店により、当連結会計年度末における『タビオ』の店舗数は、直営店6店舗となりました。

(注) セグメント情報について

(a) 事業の種類別セグメント

当グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める靴下取扱高の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。事業の種類別セグメントに代えて、事業部門等に関連付けて記載しております。

(b) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物は、期首に比べ719百万円増加し、当連結会計年度末には、2,198百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額で646百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益が1,734百万円、減価償却費が140百万円あったこと等により、1,333百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得で189百万円の支出があったこと、その他の投資活動による支出が187百万円あったこと等により、261百万円(前年同期より36百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が400百万円、株式の発行による収入が162百万円ありましたが、短期借入金の純減額で210百万円、長期借入金の返済による支出で528百万円、配当金の支払額で133百万円あったこと等により、351百万円(前年同期より79百万円の増加)となりました。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	5,950,821	+23.0
ショセツ関連部門	696,608	+3.3
その他の部門	154,965	+14.5
合計	6,802,396	+20.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	5,890,189	+16.0
	小売	6,011,641	+41.9
	小計	11,901,831	+27.7
ショセツ関連部門	卸売	106,737	+0.2
	小売	1,963,226	+18.3
	小計	2,069,964	+17.2
その他の部門		587,575	+18.6
合計		14,559,372	+25.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

靴下業界におきましては、これまでの中国を始めとする海外からの輸入攻勢基調はトーンダウンしてきておりますが、依然昨年比微増の状況で推移致しております。販売面では、レギンスやオーバーニー、カラータイツといったトレンドアイテムと従来の一般ソックスとの明暗がはっきりと分かれており、動向をいち早く捉えることのできる専門店チャンネルを持つSPA（製造型小売業）各社が業界内での存在感を強めております。

このような状況の中で当グループは、機敏にお客様のご要望にお応えし、国内生産の強みを十分に発揮し続けて行くために、靴下製造協力工場と協力して機械設備の改善を行い、生産体制の合理化を図っていくと共に、各種靴下加工工場の活性化を促し、将来の販売拡大に伴う生産規模の拡張に備えて参ります。また、当グループの製販一体化をさらに強固なものとしていく為、主要原系の調達を行い、より店頭に密着した生産体制の構築を実現して参ります。さらに、生産・販売拠点が国内に位置する優位性をさらに高めて行くために、ウェブPOS導入に向けての試験運用を実施し、店頭情報をリアルタイムに掴んで、生産の即時対応を図り、在庫リスク・機会損失の削減をより一層推し進めていけるよう取り組みを強化して参ります。

一方、販売面においては、国内靴下販売市場の約3割を占めると言われるメンズ靴下市場（当社推定）へのシェア拡大に向けて、百貨店中心業態の『タビオ・オム』と、カジュアル商品を中心に展開する『タビオ・ガレージ』の運営強化に取り組んで行くと共に、『靴下屋』との複合展開も視野に入れて、レディースとメンズの共存が成り立つと見込まれる立地での新たなメンズ商品の展開方法について研究して参ります。

健康関連商品では、健康・美容維持を目的として、「機能、効能、ファッション」を追求した商品を開発し、健康関連ショップ『クラシカ』の店舗展開を行って参ります。

ウェブサイトを利用したネット販売においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。

海外展開においては、将来の国境を越えた多店舗化に向け、まずはロンドンにおける既存店舗での商品供給体制、商品管理体制を整備・確立し、経営基盤を盤石なものとして参ります。これら既存店舗の体制をより強固なものとし、欧州の各主要都市への出店に向けた取り組みを推し進めて参ります。

さらに、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に安心と感動と信頼を感じて頂ける会社を目指して参ります。

### 4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末（平成20年2月29日）現在において、146店舗の直営店で、靴下及びパスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している136店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化及び加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』の店舗開拓を中心に、直営店『靴下屋』『ショセツト』『タビオ・オム』『タビオ・ガレージ』『タビオ』等の店舗開拓も行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余儀なくされる可能性があります。また、加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関するリスク

当グループの物流拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品仕入に関するリスク

当グループは、靴下製造協力工場、糸商、染色工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、染色工程、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズチェーン契約

当社は、『靴下屋』加盟店(平成20年2月29日現在、136店舗)との間にフランチャイズチェーン契約を締結しております。

契約の名称	: 靴下屋フランチャイズチェーン契約
契約の内容	: 1 『靴下屋』の運営指導 2 当社商品、販売方法、情報、商号、商標及び指定地域内での『靴下屋』を運営する権利の提供
加盟金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗目以降は1,000千円。
加盟保証金	: 原則1,500千円。但し、同一契約先が複数出店する場合、2店舗分まで。
ロイヤリティ	: なし
仕入及び販売条件	: 当社取扱い商品を当社より仕入れ、当社の提供したノウハウにより消費者に販売。
契約の期間	: 契約締結日より3年間。但し、期間満了の3ヶ月前までに異議申し立てがない限り1年毎の自動延長。
契約の解除	: 当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時かつ一方的に契約を解除する権利を有する。

### (2) 合併会社について

丸紅インテックス株式会社70%、丸紅株式会社20%、当社10%の出資比率で、合併契約を締結し、合併会社(上海通暖紅針織有限公司)を中国上海市に設立しております。

契約の名称	: 上海通暖紅針織有限公司合併契約
契約の内容	: 合併会社製品の70%以上を丸紅インテックス株式会社を経由し、当社が購入。
契約の期間	: 営業許可証発給の日(1994年9月15日)より25年間(2019年9月14日まで)。董事会の議決により、経営期間の延長。
契約の解除	: 合併会社の解散、清算及び合併期間が完了し延長手続を行わない状況が発生した時、本契約は完了する。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動として、生産の合理化及び商品仕入原価の低減を図るための自動靴下加工機を「靴下製造機械関連部門」が中心となって取り組んでおります。自動靴下加工機に関しましては、主力取引先である靴下製造協力工場へ導入しており、その導入効果を検証しながら、後工程の合理化、スピード化及び当グループの商品仕入原価の低減に向けて取り組んでおります。これらの研究開発費の金額は、12百万円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業の概況

当連結会計年度は、足元の装いに対するお客様の関心度が高まったことにより、品質の高い商品が求められることとなり、当グループの高付加価値商品を追求するこだわりがお客様に支持されたこと、直営店中心に進めた店舗リニューアルによるブランドイメージの刷新、販売員研修の強化によるお客様満足に向けた取り組みも功を奏し、業績は順調に推移することとなりました。

#### 売上高及び売上総利益

当グループの当連結会計年度の売上高は14,559百万円で、前年同期に比べ2,981百万円の増収となりました。売上総利益は、直営店売上構成比の上昇及び粗利率の高いプロパー商品の売れゆきが好調だったことにより、前年同期に比べ1,803百万円増加し、7,878百万円となり、売上総利益率は52.5%から54.1%に上昇しました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は、直営店新規出店に伴う人件費、家賃等の増加により、前年同期に比べ992百万円増加し、6,073百万円となりました。

営業利益は前年同期に比べ811百万円増加し、1,804百万円となり、売上高営業利益率は8.6%から12.4%に上昇しました。さらに経常利益は、前年同期に比べ770百万円増加し、1,842百万円となり、売上高経常利益率は9.3%から12.7%に上昇しました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別損失129百万円（前年同期に比べ27百万円の増加）を計上致しました。その主な要因と致しましては、設備の入替に伴う固定資産除却損と遊休資産及び不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失であります。



## 当期純利益

当期純利益は前年同期に比べ458百万円増加し、986百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前年同期に比べ67円25銭増加し、146円42銭となりました。自己資本当期純利益率は、19.4%から27.4%に上昇しました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資産

当グループの連結会計年度末における総資産は7,420百万円で、前年同期に比べ972百万円増加となりました。

その内、流動資産は前年同期に比べ825百万円増加し、3,779百万円となりました。その主な要因と致しましては、現金及び預金が719百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前年同期に比べ146百万円増加し、3,640百万円となりました。その主な要因と致しましては、直営店新規出店に伴う什器・備品等の増加によるものであります。

### 負債

当連結会計年度末における負債は、未払法人税等の増加、短期借入金及び長期借入金の減少等により、前年同期に比べ3百万円減少し、3,176百万円となりました。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて975百万円増加し、4,243百万円となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動におけるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ332百万円多い1,333百万円を得ております。これは主に法人税等の支払額で646百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益が1,734百万円、減価償却費が140百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ36百万円少ない261百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得で189百万円の支出があったこと、その他の投資活動による支出が187百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ79百万円多い351百万円となっております。これは主に長期借入れによる収入が400百万円、株式の発行による収入が162百万円ありましたが、短期借入金の純減額で210百万円、長期借入金の返済による支出で528百万円、配当金の支払額で133百万円あったこと等によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当グループが業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は、469,647千円であり、その内訳は次の通りであります。なお、設備投資には有形固定資産の他、ソフトウェア、長期前払費用、差入保証金等を含めて記載しております。

靴下屋関連部門	258,692千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	131,608千円
		・差入保証金の発生等による増加額	127,084千円
ショセット関連部門	28,384千円	・建物内装工事、陳列器具購入他、有形固定資産増加額	10,898千円
		・差入保証金の発生による増加額	17,486千円
その他の部門	127,612千円	・陳列器具購入他による有形固定資産増加額	99,152千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	387千円
		・差入保証金の発生による増加額	28,072千円
全社共通	54,959千円	・建物工事、建物内装工事、土地及び器具備品購入他、有形固定資産増加額	51,510千円
		・ソフトウェアの購入に伴う無形固定資産の増加額	2,429千円
		・長期前払費用の発生等による増加額	1,020千円

また、設備の売却並びに除却については、総額173,358千円であり、その内訳は次の通りであります。

靴下屋関連部門	86,359千円	・店舗改装に伴う陳列器具等の除却他、有形固定資産減少額	13,075千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	73,284千円
その他の部門	42,111千円	・機械装置、陳列器具等の除却による有形固定資産減少額	18,471千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	23,640千円
全社共通	44,887千円	・建物付属設備の除却他、有形固定資産減少額	32,861千円
		・ソフトウェアの除却による無形固定資産減少額	11,739千円
		・賃貸契約の解約等による差入保証金の戻入額	286千円

## ２ 【主要な設備の状況】

平成20年２月29日現在における、当グループの各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
			面積(㎡)	金額						
本社 (大阪市平野区)	全社共通	事務所	1,322.31	34,080	22,514	4,999	49,035	2,780	113,409	77
東京営業所 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所			578	810	20,966		22,356	37
物流センター (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	物流用地	8,699.01	733,649					733,649	
検査・研究棟 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	検査・研究 施設	4,706.38	208,404					208,404	
その他	全社共通	厚生施設	64.89	710	5,653			900	7,264	
小計			14,792.59	976,844	28,746	5,810	70,001	3,680	1,085,084	114
北海道地区 靴下屋 札幌アピア店 (札幌市中央区) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗			1,743	7,125	64,767		73,635	3
東北地区 靴下屋 仙台エスバル店 (仙台市青葉区) 他2店舗	靴下屋 関連部門	店舗				1,995	18,338		20,333	2
関東地区 靴下屋グランデ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 他36店舗	靴下屋 関連部門	店舗			17,543	72,611	396,591	2,196	488,942	9
甲信越・北陸・ 東海地区 靴下屋 名古屋テルミナ店 (名古屋市中村区) 他10店舗	靴下屋 関連部門	店舗			2,996	12,119	95,556		110,673	5
近畿地区 靴下屋 ららぽーと甲子園 店 (兵庫県西宮市) 他6店舗	靴下屋 関連部門	店舗			1,897	16,022	69,348		87,268	2
中国・四国地区 靴下屋 高知帯屋町店 (高知県高知市) 他4店舗	靴下屋 関連部門	店舗			1,744	8,034	15,932		25,711	
九州・沖縄地区 靴下屋グランデ 熊本店 (熊本県熊本市) 他12店舗	靴下屋 関連部門	店舗			2,913	26,609	166,473	2,383	198,379	8
小計					28,840	144,518	827,006	4,579	1,004,944	29

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	差入 保証金	その他	投下資本 合計	
			面積(㎡)	金額						
関東地区 ショセット 西武 池袋店 (東京都豊島区) 他20店舗	ショセット 関連部門	店舗			447	9,206	30,869		40,523	
甲信越・北陸・ 東海地区 ショセット J R 名古屋高島屋店 (名古屋市中村区) 他11店舗	ショセット 関連部門	店舗			103	546	1,524		2,173	
近畿地区 ショセット 阪急 三番街店 (大阪市北区) 他14店舗	ショセット 関連部門	店舗				251	29,490		29,742	
九州・沖縄地区 ショセット 福岡 三越店 (福岡市中央区) 他 5 店舗	ショセット 関連部門	店舗			231	1,497			1,728	
小計					783	11,501	61,883		74,168	
合計			14,792.59	976,844	58,369	161,830	958,892	8,259	2,164,197	143

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。  
3 上記従業員数には、販売職社員及びアルバイト等（最近1年間における平均雇用人員で算出）425名、社外への  
出向者9名、計434名を含んでおりません。  
4 投下資本以外に店舗内装・設備等をリース契約によってもまかなっております。また、百貨店等への出店形態  
で設備投資の生じない契約も含んでおります。  
5 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
6 リース契約による主な賃借設備（連結会社以外の者から賃借している設備）は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
P O S 等・コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	319件	5年他	47,412	168,412
F A X , コピー機他事務機器	25台	5年他	3,274	8,685
車両運搬具	4台	5年他	2,366	2,407
店舗設備他	140件	5年他	74,683	297,090

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	機械装置 及び運搬具	その他	投下資本 合計	
			面積(㎡)	金額						
タビオ奈良 株式会社 (奈良県北葛城郡 広陵町)	全社共通	事務所 物 流 セ ン ター		108,998	911,564	6,362	8,427	1,639	1,036,992	20
	その他の部門	技術開発室			218	120	45,470		45,809	1
合計				108,998	911,783	6,482	53,897	1,639	1,082,801	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、長期前払費用等であります。  
3 上記従業員数には、臨時従業員(パート等のことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)82名、社外への出向者4名、計86名を含んでおりません。  
4 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 リース契約による主な賃借設備(連結会社以外の者から賃借している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター関連機器 (ソフトウェアを含む)	37件	5年他	36,082	168,067
F A X , コピー機他事務機器	7台	5年他	1,222	4,349
車両運搬具	3台	3年他	1,225	1,713
器具備品	13件	5年他	3,860	8,654

- 6 リース契約による主な賃貸設備(連結会社以外の者へ賃貸している設備)は、次の通りであります。

物件名	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
靴下製造関連機械	5件	7年他	13,788	46,201

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	什器・備品	差入保証金	その他	投下資本 合計	
			面積(㎡)	金額						
Tabio Europe Limited (イギリス ロンドン)	その他の 部門	事務所 店舗(6店舗)				143,700	38,962	13,749	196,412	21
合計						143,700	38,962	13,749	196,412	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア及び長期前払費用であります。  
3 上記従業員数には、臨時従業員(パートのことを指し、最近1年間における平均雇用人員で算出)13名を含んでおりません。  
4 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	摘要
				総額	既支払額				
提出会社	靴下屋 なんばパークス店 (大阪市浪速区)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	4,827 (5,754)	4,541	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 3月	68.64㎡
提出会社	靴下屋 アミュプラザ鹿児島 店 (鹿児島県鹿児島市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	2,598 (4,791)	2,598	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 3月	44.22㎡
提出会社	靴下屋 宇都宮パセオ店 (栃木県宇都宮市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	1,839 (3,490)	1,839	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 3月	49.83㎡
提出会社	靴下屋 イオンモール大和店 (神奈川県大和市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	1,980 (3,018)		自己資金 リース	平成20年 4月	平成20年 4月	40.26㎡
提出会社	靴下屋 ルミネ町田店 (東京都町田市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	9,764 (6,726)	224	自己資金 リース	平成20年 3月	平成20年 4月	55.77㎡
提出会社	靴下屋 アトレ大井町店 (東京都品川区)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	4,834 (3,325)	2,425	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 4月	37.29㎡
提出会社	靴下屋 町田モディ店 (東京都町田市)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	8,819 (473)	8,819	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 4月	55.11㎡
提出会社	靴下屋グランデ 熊本店 (熊本県熊本市)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	5,592 (709)	5,592	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 4月	99.99㎡
提出会社	マイティソクサー 原宿店 (東京都渋谷区)	靴下屋関連 部門	店舗の改装	7,148 (11,091)	7,148	自己資金 リース	平成20年 2月	平成20年 4月	46.20㎡
提出会社	マイティソクサー キュービックプラザ新横浜 店 (横浜市港北区)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	4,172 (7,189)		自己資金 リース	平成20年 3月	平成20年 5月	51.48㎡
提出会社	マイティソクサー イオン綾川店 (香川県綾歌郡綾川町)	靴下屋関連 部門	店舗の新設	9,620 (6,000)		自己資金 リース	平成20年 5月	平成20年 6月	74.18㎡
提出会社	本社 (大阪市平野区)	全社共通	設備の増設	(8,724)		リース	平成20年 3月	平成20年 5月	
提出会社	物流センター (奈良県北葛城郡広陵町)	全社共通	土地の購入	50,877		自己資金	平成20年 10月	平成20年 10月	466.00㎡
提出会社	東京営業所 (東京都渋谷区)	全社共通	設備の増設 等	8,311		自己資金	平成20年 3月	平成20年 4月	
タビオ奈良株式会社	本部 (奈良県北葛城郡広陵町)	全社共通	設備の増設	(102,254)		リース	平成20年 1月	平成20年 9月	
合計				120,384 (163,547)	33,187				

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記投資予定額以外に、店舗内装・設備をリース契約によってもまかなっており、リース契約分については( )にて外書きしております。  
3 今後の所要額の内訳については、総額で自己資金87,196千円及びリース163,547千円となっております。  
4 摘要欄には店舗面積及び土地面積を記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価格 (千円)	除去等の予定年月	摘要
提出会社	マイティソクサー イオン高松店 (香川県高松市)	靴下屋関連 部門	閉店による差入保証金 の戻入等	9,430	平成20年6月	71.94㎡
合計				9,430		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 摘要欄には店舗面積を記載しております。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	6,813,880	6,813,880		

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年5月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	50(注)1.	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000(注)2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,122(注)3.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当社普通株式1株の発行価格 1,122 当社普通株式1株の資本組入額 561	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては取締役会の承認を要する。但し、ストックオプションを目的として発行されることに鑑み、新株予約権割当契約書において譲渡ができないことを規定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。但し、(注) 2. に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1 株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、円位未満は切り上げる。また「既発行株式数」とは株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の 1 ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

4. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)を任期満了により退任した場合は、退任後 2 年間はこの限りではない。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 権利行使期間開始後に新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。但し、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
- その他の条件については、第25期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 3 月 1 日から 平成20年 2 月29日まで (注)	145,000	6,813,880	81,345	414,789	81,345	92,424

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。



(5) 【所有者別状況】

平成20年 2月29日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		12	18	25	16		1,225	1,296
所有株式数(単元)		7,177	1,072	20,279	1,518		38,087	68,133
所有株式数の割合(%)		10.54	1.57	29.76	2.23		55.90	100.00

(注) 1 自己株式 1,735株(実質的所有株式数)は、「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社越智産業	奈良県北葛城郡広陵町大字正相309番地2	1,848	27.12
越 智 勝 寛	大阪市平野区	1,275	18.72
越 智 直 正	奈良県北葛城郡広陵町	830	12.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	348	5.11
タビオ取引先持株会	大阪市平野区長吉長原西1丁目3番8号	171	2.52
石 坂 ? 之	大阪府豊中市	129	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	99	1.45
兼 古 志 郎	大阪府枚方市	91	1.33
今 井 正 孝	奈良県大和高田市	90	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	85	1.25
計		4,970	72.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 285千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 72千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 85千株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,811,600	68,116	同上
単元未満株式	普通株式 580		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市平野区長吉長原西 1丁目3番8号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月29日開催の第25期定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役及び当社子会社「タビオ奈良株式会社(旧 協同組合靴下屋共栄会)」の取締役(旧 理事)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成14年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社監査役1名 当社子会社「タビオ奈良株式会社(旧 協同組合靴下屋共栄会)」の取締役(旧 理事)1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	195,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,122 (注)1
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日～平成20年5月31日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「1株当たりの時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の終値の平均値の金額とし、円位未満は切り上げる。また「既発行株式数」とは株主割当日がある場合はその日、その他の場合は調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役(旧 理事)を任期満了により退任した場合は、退任後2年間はこの限りではない。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

権利行使期間開始後に新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。但し、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,735		1,735	

## 3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつも、併せて安定的な配当の維持継続に留意すると共に、企業体質の一層の強化と今後の積極的な事業展開を勘案して、決定する方針を採っております。

第31期(平成20年2月期)の剰余金の配当につきましては、上記方針を勘案し、創業40周年記念として、株主様を始め関係者の皆様に感謝の意を表すと共に、当期業績が順調に推移した実績を踏まえ、記念配当10円を加えた1株につき30円といたしました。この結果、第31期の配当性向は21.7%となっております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力の拡大を目指し、1株当たり当期純利益額のアップに繋げていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月29日 定時株主総会決議	204	30.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成16年 2 月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月
最高(円)	761	1,220	880	1,530	3,260
最低(円)	510	691	510	700	1,161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 9 月	10月	11月	12月	平成20年 1 月	2 月
最高(円)	2,095	3,050	3,190	3,260	2,700	1,590
最低(円)	1,658	1,960	2,630	2,590	1,463	1,210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		越 智 直 正	昭和14年 6 月 2 日生	昭和30年 3 月 昭和43年 3 月 昭和52年 3 月 平成 6 年 5 月 平成18年 7 月 平成20年 5 月	キング靴下入社 個人にてダンソックス創業 当社設立 代表取締役社長就任 協同組合靴下屋共栄会理事長就任 クラシカ株式会社 代表取締役就任 (現) 当社代表取締役会長就任(現)	(注) 2	830
代表取締役 社長		越 智 勝 寛	昭和44年 3 月20日生	平成 6 年10月 平成 9 年 3 月 平成14年 4 月 平成15年 3 月 平成16年 5 月 平成17年 5 月 平成19年 3 月 平成20年 4 月 平成20年 5 月	株式会社ハウス オブ ローゼ入社 当社入社 DANSOX UK Co.,Ltd.代表取締役就 任 当社商品本部長 取締役就任 Tabio Europe Limited取締役(現) 第一営業本部長 タビオ奈良株式会社取締役就任 (現) 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,275
取締役	マーケティング 戦略部門 管掌	名 古 徹	昭和23年 2 月 1 日生	昭和47年 4 月 昭和55年 5 月 平成 2 年 3 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成19年 3 月 平成20年 5 月	株式会社三愛入社 当社入社 ショセツティア事業部長 取締役就任(現) 営業本部長 第二営業本部長 マーケティング戦略部門 管掌 (現)	(注) 2	30
取締役	財務部長	谷 川 繁	昭和31年12月 2 日生	昭和54年 4 月 昭和57年11月 平成11年 3 月 平成14年 5 月 平成20年 4 月	株式会社セカイフジ入社 当社入社 財務部長(現) 取締役就任(現) タビオ奈良株式会社監査役就任 (現)	(注) 2	21
取締役	総務部長	中 村 隆 雄	昭和26年11月17日生	昭和51年 4 月 平成10年 4 月 平成11年 3 月 平成20年 5 月	赤川英株式会社入社 当社入社 総務部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	2
監査役 (常勤)		小 田 明	昭和32年11月25日生	昭和55年 4 月 平成元年 5 月 平成12年 4 月 平成14年 5 月 平成20年 5 月	株式会社玉屋入社 当社入社 靴下屋事業部 部長 内部監査室 室長 常勤監査役就任(現)	(注) 3	9
監査役		平 野 敦 士	昭和39年 2 月18日生	昭和61年10月 平成10年 1 月 平成10年 4 月 平成18年 4 月	太田昭和監査法人(現 新日本監査 法人)入所 公認会計士事務所開業(現) 当社監査役就任(現) 立命館大学大学院経営管理研究科 教授(現)	(注) 3	
計							2,169

- (注) 1 監査役 平野敦士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 越智勝寛は、代表取締役会長 越智直正の長男であります。

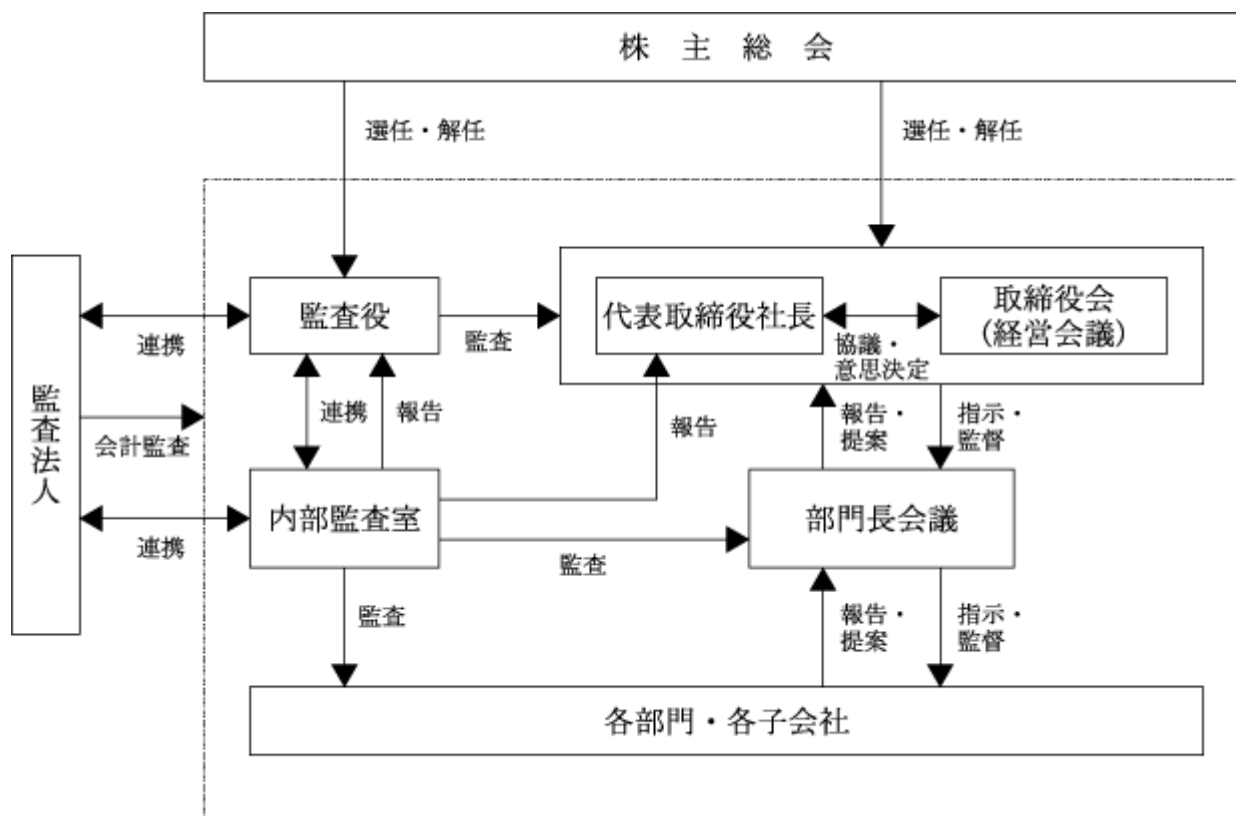
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対し一層の経営の透明性とチェック機能を高めるため、絶えず経営管理制度、組織及び仕組みの見直しと改善に努め、経営環境の厳しい変化に迅速かつ的確に対応すると共に、公明正大な経営を構築し維持していくことを重要な課題として位置付けております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると次の通りであります。



会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の「取締役会」は5名の取締役で構成され、最高経営戦略決定機関であると共に、取締役の職務執行及び従業員の業務監督機関として位置付け、全取締役及び全監査役が出席のもと、毎月1回開催しており、経営上の重要課題を検討して迅速な意思決定を行っております。また毎週1回（但し「取締役会」のある週は除く）、取締役及び監査役が出席する「経営会議」を開き、迅速な経営判断を必要とする重要課題の検討及び意思決定を行っております。さらに毎朝「朝礼前連絡会議」を開き、取締役及び監査役の意思統一を図っております。

また、各部門長が出席する「部門長会議」を適時開催し、予実分析、各部門が現在取り組んでいる業務など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図ると共に、十分に議論された結論をもって、「取締役会」に報告及び提案をすることにより経営判断に反映させております。



当社の監査体制は、監査役 2 名（常勤監査役 1 名、社外監査役 1 名）で構成され、「取締役会」のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督できる体制にあります。また、会社（従業員）の不正防止や内部牽制等、内部統制について監視する内部監査室（1 名）は、監査役と連携して定期的に内部監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は、適宜、監査法人による監査に立ち会うと共に、必要に応じて監査法人と情報交換や意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実行性と効率性の向上を図っております。

リスク管理については、広く社内外の意見を取り入れて取締役会で審議し、随時、対応策についての検討を行っております。また、顧問弁護士等の社外専門家と密接な関係を保ち、必要に応じてアドバイスを受けると共に、法律上の判断を必要とする事項について逐次アドバイスを受けております。

#### 会計監査の状況

金融商品取引法に基づく会計監査に関しては「新日本監査法人」に委嘱しております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成については、次の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	早川 芳夫	新日本監査法人	
	和田林一毅		

(注) 1 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

2 当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 3 名、会計士補 1 名、その他 3 名であります。

#### 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は次の通りであります。

- ・取締役に対する報酬 141百万円
- ・監査役に対する報酬 15百万円（うち社外監査役 1 名 1百万円）

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役 6 名及び監査役 2 名に対する報酬であります。

2 上記の報酬額には、当事業年度に係る以下の役員賞与分を含んでおります。

取締役 6 名 27百万円

監査役 1 名 2百万円

#### 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の報酬の内容は次の通りであります。

- ・公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 13百万円
- ・上記以外の報酬 2百万円

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役（1 名）との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。（当社には社外取締役はおりません。）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

全取締役及び全監査役が出席する「取締役会」を毎月 1 回開催し、また取締役及び監査役が出席する「経営会議」を毎週 1 回開催（但し「取締役会」のある週は除く）することにより、業務執行の監督機能強化と業務執行責任の明確化、意思決定の迅速化等コーポレート・ガバナンスのより一層の充実化に取り組んでおります。適時開催される「部門長会議」では、利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しております。内部監査室では、年間計画に基づき、関係会社を含む各部門の監査を実行すると共に随時必要な内部監査を実施しております。

また、株主や投資家の方々に向けた迅速な情報開示に努めており、積極的な IR 活動に取り組んでおります。その一環としまして、当社ホームページ上に「投資家情報」コーナーを設けており、各種決算データの開示や月次売上速報等の提供を行っております。

その他、個人情報の保護に関する法律に基づいて管理責任者を設置し、社内勉強会を実施して、プライバシーマークを取得致しました。

### (3) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第 5 項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めている。

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### (5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第 2 項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 2月28日)			当連結会計年度 (平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,478,956			2,198,062	
2 売掛金			797,095			836,463	
3 たな卸資産			516,209			548,379	
4 繰延税金資産			68,296			93,137	
5 その他			115,907			104,774	
貸倒引当金			21,792			917	
流動資産合計			2,954,672	45.8		3,779,900	50.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	1,297,341			1,298,975		
減価償却累計額		302,180	995,160		328,822	970,153	
(2) 機械装置及び運搬具	1	261,608			236,315		
減価償却累計額		178,156	83,452		182,418	53,897	
(3) 土地	1		1,078,368			1,085,843	
(4) 建設仮勘定			2,566			374	
(5) その他		390,481			552,128		
減価償却累計額		203,673	186,807		240,114	312,013	
有形固定資産合計			2,346,355	36.4		2,422,281	32.7
2 無形固定資産			25,298	0.4		10,494	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金			25,944			39,799	
(2) 差入保証金			929,149			997,954	
(3) 繰延税金資産			75,690			84,679	
(4) その他			91,287			85,475	
貸倒引当金			17			12	
投資その他の資産合計			1,122,054	17.4		1,207,896	16.3
固定資産合計			3,493,707	54.2		3,640,673	49.1
資産合計			6,448,380	100.0		7,420,573	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	599,309		628,586	
2 短期借入金		611,272		432,108	
3 未払法人税等		419,819		560,538	
4 賞与引当金		53,846		93,924	
5 役員賞与引当金		30,252		33,678	
6 その他		424,102		451,687	
流動負債合計		2,138,601	33.2	2,200,524	29.6
固定負債					
1 長期借入金	1	712,743		551,546	
2 退職給付引当金		94,820		140,520	
3 その他		234,401		284,351	
固定負債合計		1,041,964	16.1	976,418	13.2
負債合計		3,180,566	49.3	3,176,942	42.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	2	333,444	5.2	414,789	5.6
2 資本剰余金		11,079	0.2	92,424	1.2
3 利益剰余金		2,581,101	40.0	3,708,318	50.0
4 自己株式		922	0.0	922	0.0
株主資本合計		2,924,702	45.4	4,214,609	56.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		2,453	0.0	669	0.0
2 為替換算調整勘定		33,866	0.5	28,352	0.4
評価・換算差額等合計		36,320	0.5	29,021	0.4
少数株主持分		306,791	4.8		
純資産合計		3,267,814	50.7	4,243,631	57.2
負債・純資産合計		6,448,380	100.0	7,420,573	100.0

## 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		11,578,063	100.0		14,559,372	100.0
売上原価			5,503,075	47.5		6,681,091	45.9
売上総利益			6,074,988	52.5		7,878,280	54.1
販売費及び一般管理費	2,3		5,081,286	43.9		6,073,326	41.7
営業利益			993,701	8.6		1,804,954	12.4
営業外収益							
1 受取利息		1,630			4,360		
2 受取配当金		66			616		
3 仕入割引		34,970			44,456		
4 組合賦課金		59,040			18,459		
5 受取リース料		13,788			13,788		
6 その他		11,609	121,105	1.1	2,681	84,362	0.6
営業外費用							
1 支払利息		27,754			25,298		
2 リース原価		12,874			12,798		
3 その他		2,061	42,690	0.4	8,391	46,489	0.3
経常利益			1,072,116	9.3		1,842,827	12.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		59	59	0.0	20,908	20,908	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	4	18,393			90,071		
2 リース資産解約損		3,782			11,877		
3 退店違約金					5,111		
4 減損損失	5	79,454	101,629	0.9	22,286	129,346	0.9
税金等調整前当期純利益			970,545	8.4		1,734,389	11.9
法人税、住民税 及び事業税		486,957			780,992		
法人税等調整額		55,873	431,084	3.7	32,610	748,381	5.1
少数株主利益			11,613	0.1			
当期純利益			527,847	4.6		986,008	6.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高(千円)	333,444	11,079	2,131,684	922	2,475,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			66,671		66,671
役員賞与			11,758		11,758
当期純利益			527,847		527,847
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			449,417		449,417
平成19年 2 月28日残高(千円)	333,444	11,079	2,581,101	922	2,924,702

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2 月28日残高(千円)	2,177	8,390	10,567	297,309	2,783,161
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					66,671
役員賞与					11,758
当期純利益					527,847
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	276	25,476	25,752	9,482	35,234
連結会計年度中の変動額合計(千円)	276	25,476	25,752	9,482	484,652
平成19年 2 月28日残高(千円)	2,453	33,866	36,320	306,791	3,267,814

当連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日残高(千円)	333,444	11,079	2,581,101	922	2,924,702
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	81,345	81,345			162,690
剰余金の配当			133,342		133,342
子会社の減資に伴う剰余金の増加			274,551		274,551
当期純利益			986,008		986,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	81,345	81,345	1,127,217		1,289,907
平成20年 2 月29日残高(千円)	414,789	92,424	3,708,318	922	4,214,609

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2 月28日残高(千円)	2,453	33,866	36,320	306,791	3,267,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					162,690
剰余金の配当					133,342
子会社の減資に伴う剰余金の増加					274,551
当期純利益					986,008
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,783	5,514	7,298	306,791	314,090
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,783	5,514	7,298	306,791	975,816
平成20年 2 月29日残高(千円)	669	28,352	29,021		4,243,631



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		970,545	1,734,389
2 減価償却費		114,665	140,278
3 減損損失		79,454	22,286
4 商品評価損		14,827	
5 貸倒引当金の増減額		21,500	20,880
6 賞与引当金の増加額		4,894	40,078
7 役員賞与引当金の増加額		30,252	3,426
8 退職給付引当金の増加額		13,722	45,700
9 受取利息及び配当金		1,696	4,977
10 支払利息		27,754	25,298
11 固定資産除却損		18,393	90,071
12 退店違約金			5,111
13 売上債権の増加額		172,682	62,281
14 たな卸資産の増加額		94,684	32,948
15 仕入債務の増加額		150,024	29,451
16 その他の資産の増加額		9,144	1,195
17 その他の負債の増減額		124,962	57,541
18 未払消費税等の増加額		24,052	44,906
19 役員賞与支払額		12,650	
小計		1,304,192	2,001,173
20 利息及び配当金の受取額		1,700	4,737
21 利息の支払額		30,227	26,080
22 法人税等の支払額		275,008	646,686
営業活動による キャッシュ・フロー		1,000,657	1,333,143
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		293,180	189,030
2 有形固定資産の除却による支出		8,617	13,922
3 無形固定資産の取得による支出		1,301	2,826
4 出資金の返還による収入			2,100
5 貸付けによる支出		24,750	36,420
6 貸付金の回収による収入		27,120	80,777
7 その他の投資活動による支出		105,693	187,295
8 その他の投資活動の回収による 収入		181,334	85,144
投資活動による キャッシュ・フロー		225,088	261,473

		前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額			210,680
2 長期借入れによる収入		450,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出		498,484	528,372
4 株式の発行による収入			162,690
5 社債の償還による支出		300,000	
6 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		14,714	8,865
7 配当金の支払額		66,199	133,817
8 少数株主への配当金の支払額		1,240	1,240
9 少数株主への子会社減資による 支払額			31,000
財務活動による キャッシュ・フロー		430,637	351,285
現金及び現金同等物に係る換算差 額		6,967	1,279
現金及び現金同等物の増加額		351,899	719,105
現金及び現金同等物の期首残高		1,127,057	1,478,956
現金及び現金同等物の期末残高		1,478,956	2,198,062

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited 協同組合靴下屋共栄会 クラシカ株式会社 クラシカ株式会社は、新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 Tabio Europe Limited タビオ奈良株式会社 クラシカ株式会社
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	Tabio Europe Limitedの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～50年 機械装置 7～15年 什器・備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入 ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が79,454千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、30,252千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,961,022千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社（提出会社）は、退職給付会計に関する実務指針に定められている比較指数を用いて、退職給付債務を算定する方法を採用しており、平成19年 6 月 1 日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行したことを契機として、基礎率の見直しを行っております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費（退職給付費用）が55,858千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<b>1 担保に供している資産</b> 建物及び構築物 832,707千円 機械装置及び運搬具 8,761千円 土地 972,914千円 計 1,814,383千円  上記に対応する債務 短期借入金 280,341千円 長期借入金 478,584千円 計 758,925千円	<b>1 担保に供している資産</b> 建物及び構築物 772,503千円 機械装置及び運搬具 7,978千円 土地 972,914千円 計 1,753,396千円  上記に対応する債務 短期借入金 265,974千円 長期借入金 362,610千円 計 628,584千円
<b>2 その他有価証券評価差額金</b> 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。	<b>2 その他有価証券評価差額金</b> 同左

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<b>1 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損14,827千円が売上原価に含まれております。</b>	<b>1 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,959千円が売上原価に含まれております。</b>
<b>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</b> 従業員給与・賞与 1,722,796千円 役員報酬 139,098千円 賞与引当金繰入額 53,296千円 役員賞与引当金繰入額 30,252千円 退職給付費用 24,760千円 貸倒引当金繰入額 21,559千円 家賃 1,367,451千円 支払手数料 267,200千円 減価償却費 101,909千円	<b>2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</b> 従業員給与・賞与 2,040,036千円 役員報酬 139,098千円 賞与引当金繰入額 93,588千円 役員賞与引当金繰入額 33,678千円 退職給付費用 73,242千円 家賃 1,646,719千円 支払手数料 337,959千円 減価償却費 127,479千円
<b>3 一般管理費に含まれる研究開発費は36,976千円であります。</b>	<b>3 一般管理費に含まれる研究開発費は12,478千円であります。</b>
<b>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</b> 建物及び構築物 2,613千円 その他(什器・備品) 7,122千円 原状復帰費用 8,657千円 計 18,393千円	<b>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</b> 建物及び構築物 33,838千円 その他(什器・備品) 27,819千円 ソフトウェア 11,333千円 原状復帰費用 17,080千円 計 90,071千円

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5 減損損失 当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (14店舗)	リース資 産及び什 器・備品 他	31,456	近畿地区	遊休資産	建物他	9,081
					直営店舗 ( 1 店舗)	什器・備品	191
近畿地区	直営店舗 ( 6 店舗)	リース 資産他	36,380	その他 地区	直営店舗 ( 4 店舗)	建物、什 器・備品 及びリー ス資産	13,013
その他 地区	直営店舗 ( 5 店舗)	リース 資産他	11,617				
合 計			79,454	合 計			22,286
<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,454千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産41,149千円、什器・備品28,297千円、その他10,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,286千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物10,392千円、什器・備品6,119千円、リース資産5,012千円、その他762千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,668,880			6,668,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,671	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,342	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,668,880	145,000		6,813,880

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 145,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,735			1,735

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	133,342	20.00	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 5 月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,364	30.00	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,478,956千円	現金及び預金	2,198,062千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金等	千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金等	千円
現金及び現金同等物	1,478,956千円	現金及び現金同等物	2,198,062千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 10,531千円	取得価額相当額 15,481千円
減価償却累計額相当額 3,542千円	減価償却累計額相当額 5,698千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 6,989千円	期末残高相当額 9,783千円
その他(什器・備品)	その他(什器・備品)
取得価額相当額 495,133千円	取得価額相当額 556,137千円
減価償却累計額相当額 205,009千円	減価償却累計額相当額 216,738千円
減損損失累計額相当額 26,048千円	減損損失累計額相当額 17,166千円
期末残高相当額 264,075千円	期末残高相当額 322,232千円
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 69,531千円	取得価額相当額 152,399千円
減価償却累計額相当額 22,211千円	減価償却累計額相当額 39,918千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 47,320千円	期末残高相当額 112,481千円
合計	合計
取得価額相当額 575,197千円	取得価額相当額 724,018千円
減価償却累計額相当額 230,764千円	減価償却累計額相当額 262,355千円
減損損失累計額相当額 26,048千円	減損損失累計額相当額 17,166千円
期末残高相当額 318,384千円	期末残高相当額 444,496千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 109,919千円	1年内 141,046千円
1年超 236,112千円	1年超 320,686千円
合計 346,031千円	合計 461,732千円
リース資産減損勘定期末残高 24,094千円	リース資産減損勘定期末残高 12,081千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 122,639千円	支払リース料 139,238千円
リース資産減損勘定の取崩額 17,054千円	リース資産減損勘定の取崩額 17,026千円
減価償却費相当額 107,505千円	減価償却費相当額 121,937千円
支払利息相当額 6,702千円	支払利息相当額 8,675千円
減損損失 41,149千円	減損損失 5,012千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																				
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,646千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,058千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,704千円</td></tr> </table>	1 年内	1,646千円	1 年超	2,058千円	合計	3,704千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,646千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>411千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,058千円</td></tr> </table>	1 年内	1,646千円	1 年超	411千円	合計	2,058千円																								
1 年内	1,646千円																																				
1 年超	2,058千円																																				
合計	3,704千円																																				
1 年内	1,646千円																																				
1 年超	411千円																																				
合計	2,058千円																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table> <tr> <td>取得価額</td><td>100,790千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>42,329千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>58,460千円</td></tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>13,472千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>45,719千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>59,191千円</td></tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>13,389千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>12,847千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>398千円</td></tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物 件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産(貸主側)に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額	100,790千円	減価償却累計額	42,329千円	期末残高	58,460千円	1 年内	13,472千円	1 年超	45,719千円	合計	59,191千円	受取リース料	13,389千円	減価償却費	12,847千円	受取利息相当額	398千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 機械装置及び運搬具</p> <table> <tr> <td>取得価額</td><td>100,790千円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>55,128千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>45,661千円</td></tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年内</td><td>13,555千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>32,163千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,719千円</td></tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>13,472千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>12,798千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>315千円</td></tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額	100,790千円	減価償却累計額	55,128千円	期末残高	45,661千円	1 年内	13,555千円	1 年超	32,163千円	合計	45,719千円	受取リース料	13,472千円	減価償却費	12,798千円	受取利息相当額	315千円
取得価額	100,790千円																																				
減価償却累計額	42,329千円																																				
期末残高	58,460千円																																				
1 年内	13,472千円																																				
1 年超	45,719千円																																				
合計	59,191千円																																				
受取リース料	13,389千円																																				
減価償却費	12,847千円																																				
受取利息相当額	398千円																																				
取得価額	100,790千円																																				
減価償却累計額	55,128千円																																				
期末残高	45,661千円																																				
1 年内	13,555千円																																				
1 年超	32,163千円																																				
合計	45,719千円																																				
受取リース料	13,472千円																																				
減価償却費	12,798千円																																				
受取利息相当額	315千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、相場変動リスクにさらされている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループは、変動金利支払の長期借入金について、支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、当社規程により取締役会に報告し承認を受けております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 2 月28日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>185,825千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>91,005千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>94,820千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>94,820千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>24,988千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,988千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	185,825千円	年金資産	91,005千円	小計	94,820千円	退職給付引当金	94,820千円	勤務費用	24,988千円	退職給付費用	24,988千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 2 月29日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>234,680千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>94,159千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>140,520千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>140,520千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>73,242千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>73,242千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	234,680千円	年金資産	94,159千円	小計	140,520千円	退職給付引当金	140,520千円	勤務費用	73,242千円	退職給付費用	73,242千円
退職給付債務	185,825千円																								
年金資産	91,005千円																								
小計	94,820千円																								
退職給付引当金	94,820千円																								
勤務費用	24,988千円																								
退職給付費用	24,988千円																								
退職給付債務	234,680千円																								
年金資産	94,159千円																								
小計	140,520千円																								
退職給付引当金	140,520千円																								
勤務費用	73,242千円																								
退職給付費用	73,242千円																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

## 1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社監査役 1 名 当社子会社「協同組合靴下屋共栄会」の理事 1 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 195,000
付与日	平成14年 5 月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の理事の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の理事を任期満了により退任した場合は、退任後 2 年間はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年 6 月 1 日～平成20年 5 月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	195,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	
未行使残（株）	195,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利行使価格（円）	1,122
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

当連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4 名 当社監査役 1 名 当社子会社「タビオ奈良株式会社（旧 協同組合靴下屋共栄会）」の取締役（旧 理事） 1 名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 195,000
付与日	平成14年 5 月29日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役（旧 理事）の地位にあることを要す。但し、当社の取締役、監査役及び当社子会社の取締役（旧 理事）を任期満了により退任した場合は、退任後 2 年間はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年 6 月 1 日～平成20年 5 月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	195,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	145,000
失効（株）	
未行使残（株）	50,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 5 月29日
権利行使価格（円）	1,122
行使時平均株価（円）	2,270
付与日における公正な評価単価（円）	



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認	20,338千円	賞与引当金否認	38,421千円
未払事業税否認	29,759千円	未払事業税否認	41,311千円
たな卸資産評価減否認	6,019千円	たな卸資産評価減否認	6,801千円
退職給付引当金否認	34,839千円	退職給付引当金否認	56,342千円
減価償却超過額	25,821千円	減価償却超過額	7,668千円
繰越欠損金	27,611千円	繰越欠損金	24,267千円
減損損失否認	16,704千円	減損損失否認	21,126千円
貸倒引当金否認	8,750千円	貸倒引当金否認	299千円
その他	3,429千円	その他	6,302千円
繰延税金資産小計	173,274千円	繰延税金資産小計	202,541千円
評価性引当額	27,611千円	評価性引当額	24,267千円
繰延税金資産合計	145,663千円	繰延税金資産合計	178,274千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,676千円	その他有価証券評価差額金	457千円
繰延税金資産の純額	143,986千円	繰延税金資産の純額	177,816千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	1.1	住民税均等割等	0.7
法人税留保金課税	2.3	法人税留保金課税	1.4
評価性引当額	1.1	評価性引当額	0.2
子会社との税率差異	0.6	その他	0.3
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	今井正孝			当社専務取締役	(被所有) 直接 1.3			ストックオプションの権利行使	33,660		
役員	丸川博雄			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.4			ストックオプションの権利行使	28,050		
役員	名古 徹			当社取締役	(被所有) 直接 0.4			ストックオプションの権利行使	22,440		
役員	谷川 繁			当社取締役	(被所有) 直接 0.3			ストックオプションの権利行使	22,440		
役員	黒川貴弘			当社監査役	(被所有) 直接 0.9			ストックオプションの権利行使	33,660		

(注) 1 上記取引は、平成14年 5 月29日開催の第25期定時株主総会決議により、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」及び「(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2 今井正孝、丸川博雄及び黒川貴弘は、平成20年 5 月29日付で当社取締役及び監査役を退任しておりますが、上記取引は当社取締役及び監査役在任期間中に行われた取引であります。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 444円12銭	1 株当たり純資産額 622円95銭
1 株当たり当期純利益 79円17銭	1 株当たり当期純利益 146円42銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 145円49銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成20年 2 月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,267,814	4,243,631
普通株式に係る純資産額(千円)	2,961,022	4,243,631
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	306,791	
普通株式の発行済株式数(千株)	6,668	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,667	6,812

## 2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	527,847	986,008
普通株式に係る当期純利益(千円)	527,847	986,008
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,667	6,734
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		43
普通株式増加数(千株)		43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	潜在株式の種類：(新株 予約権) 潜在株式の数：(195個) これらの詳細について は、第 4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 ( 2 )新株予約権等の状 況に記載の通りであり ます。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
<p>当社は、平成19年 3 月28日開催の臨時取締役会において、連結子会社 協同組合靴下屋共栄会を協同組合から株式会社に組織変更し、100％子会社とすることを決定致しました。</p>																									
<p>1.組織変更の理由</p> <p>子会社の協同組合靴下屋共栄会において、組合員の脱退に伴い、当社が一人組合員となったため、協同組合から株式会社に組織を変更するものであります。</p>																									
<p>2.新旧組織の概略</p>																									
	<table><tr><th></th><th>旧</th><th>新</th></tr><tr><td>(1)商号</td><td>協同組合靴下屋共栄会</td><td>タビオ奈良 株式会社</td></tr><tr><td>(2)代表者</td><td>越智直正</td><td>越智直正</td></tr><tr><td>(3)設立時期 (変更日)</td><td>平成 4 年 4 月23日</td><td>平成19年 6 月 1 日</td></tr><tr><td>(4)主な事業 内容</td><td>靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研究 開発及び設備リース</td><td>物流業務、靴下の企画 ・検査・加工、機械の 製造・販売等</td></tr><tr><td>(5)資本金</td><td>40百万円</td><td>9 百万円</td></tr><tr><td>(6)発行済株 式総数</td><td>4,000口</td><td>180株</td></tr><tr><td>(7)株主構成</td><td>タビオ株式会社 (22.5%)他 7 名</td><td>タビオ株式会社 (100%)</td></tr></table>		旧	新	(1)商号	協同組合靴下屋共栄会	タビオ奈良 株式会社	(2)代表者	越智直正	越智直正	(3)設立時期 (変更日)	平成 4 年 4 月23日	平成19年 6 月 1 日	(4)主な事業 内容	靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研究 開発及び設備リース	物流業務、靴下の企画 ・検査・加工、機械の 製造・販売等	(5)資本金	40百万円	9 百万円	(6)発行済株 式総数	4,000口	180株	(7)株主構成	タビオ株式会社 (22.5%)他 7 名	タビオ株式会社 (100%)
	旧	新																							
(1)商号	協同組合靴下屋共栄会	タビオ奈良 株式会社																							
(2)代表者	越智直正	越智直正																							
(3)設立時期 (変更日)	平成 4 年 4 月23日	平成19年 6 月 1 日																							
(4)主な事業 内容	靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研究 開発及び設備リース	物流業務、靴下の企画 ・検査・加工、機械の 製造・販売等																							
(5)資本金	40百万円	9 百万円																							
(6)発行済株 式総数	4,000口	180株																							
(7)株主構成	タビオ株式会社 (22.5%)他 7 名	タビオ株式会社 (100%)																							
<p>なお、当社の所有持分は、22.5％から100％となりますが、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>																									

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	38,011	6.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	361,272	394,097	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	712,743	551,546	1.91	平成21年3月16日～ 平成28年4月30日
合計	1,324,015	983,654		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,172	97,884	77,038	62,020

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

		第30期 (平成19年 2 月28日)			第31期 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,329,181			2,020,401	
2 売掛金			741,787			792,123	
3 商品			481,119			515,953	
4 貯蔵品			5,583			1,499	
5 前払費用			31,141			33,037	
6 繰延税金資産			62,446			85,082	
7 短期貸付金			36,300				
8 未収入金			11,252			47,641	
9 その他			8,541			5,470	
貸倒引当金			21,785			905	
流動資産合計			2,685,569	51.2		3,500,304	56.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	128,162			138,849		
減価償却累計額		72,218	55,944		80,479	58,369	
(2) 構築物		2,337			1,575		
減価償却累計額		1,449	888		1,575		
(3) 什器・備品		197,779			276,292		
減価償却累計額		98,769	99,010		114,461	161,830	
(4) 土地	1		972,914			976,844	
(5) 建設仮勘定			2,566			374	
有形固定資産合計			1,131,324	21.6		1,197,419	19.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,194			2,780	
(2) 電話加入権			5,776			5,786	
無形固定資産合計			6,971	0.1		8,567	0.1

区分	注記 番号	第30期 (平成19年 2 月28日)		第31期 (平成20年 2 月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			167,749		176,749
(2) 出資金			26,123		23,170
(3) 関係会社出資金			9,000		
(4) 長期貸付金			25,944		39,799
(5) 関係会社長期貸付金			132,189		116,793
(6) 長期未収金			33,325		24,025
(7) 長期前払費用			248		5,479
(8) 繰延税金資産			121,035		129,211
(9) 差入保証金			893,358		958,892
(10) その他			12,533		17,960
貸倒引当金			57		36
投資その他の資産合計			1,421,450	27.1	1,492,045
固定資産合計			2,559,746	48.8	2,698,032
資産合計			5,245,315	100.0	6,198,337



		第30期 (平成19年 2 月28日)			第31期 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			82,155			97,707	
2 買掛金			483,403			516,517	
3 短期借入金			250,000				
4 1年以内返済予定 長期借入金	1		220,935			237,963	
5 未払金			133,288			54,437	
6 未払費用			176,386			226,098	
7 未払法人税等			411,126			535,815	
8 未払消費税等			49,184			77,303	
9 預り金			20,632			25,971	
10 前受収益			2,216			1,991	
11 賞与引当金			38,618			81,799	
12 役員賞与引当金			27,192			30,618	
流動負債合計			1,895,138	36.2		1,886,224	30.4
固定負債							
1 長期借入金	1		199,153			104,090	
2 長期未払金			65,167			119,123	
3 退職給付引当金			64,898			128,501	
4 預り保証金			136,000			128,500	
5 リース資産減損勘定			24,094			12,081	
固定負債合計			489,314	9.3		492,296	8.0
負債合計			2,384,452	45.5		2,378,521	38.4

		第30期 (平成19年 2 月28日)			第31期 (平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			333,444	6.4		414,789	6.7
2 資本剰余金							
資本準備金		11,079			92,424		
資本剰余金合計			11,079	0.2		92,424	1.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		51,600			65,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		100,000			100,000		
繰越利益剰余金		2,363,208			3,147,855		
利益剰余金合計			2,514,808	47.9		3,312,855	53.4
4 自己株式			922	0.0		922	0.0
株主資本合計			2,858,409	54.5		3,819,146	61.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	3		2,453	0.0		669	0.0
評価・換算差額等 合計			2,453	0.0		669	0.0
純資産合計			2,860,862	54.5		3,819,815	61.6
負債・純資産合計			5,245,315	100.0		6,198,337	100.0

【損益計算書】

		第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		11,082,495	100.0		13,971,796	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		401,824			481,119		
2 当期商品仕入高		5,513,383			6,647,430		
合計	3	5,915,207			7,128,550		
3 他勘定振替高		65,991			84,306		
4 期末商品たな卸高		481,119	5,368,097	48.4	515,953	6,528,289	46.7
売上総利益	4,5		5,714,398	51.6		7,443,506	53.3
販売費及び一般管理費			4,778,109	43.2		5,820,034	41.7
営業利益			936,288	8.4		1,623,471	11.6
営業外収益	1						
1 受取利息		3,760			3,100		
2 受取配当金		360			970		
3 仕入割引		34,970			44,456		
4 受取地代		45,288			36,576		
5 雑収入		7,403	91,783	0.9	10,704	95,808	0.7
営業外費用							
1 支払利息		12,522			9,219		
2 社債利息		163					
3 株式交付費					2,931		
4 雑支出		521	13,206	0.1	2,673	14,824	0.1
経常利益			1,014,864	9.2		1,704,455	12.2

		第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)			第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		71	71	0.0	20,901	20,901	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	17,085			27,404		
2 リース資産解約損		3,782			11,877		
3 退店違約金					5,111		
4 減損損失	7	79,454	100,321	0.9	22,286	66,679	0.5
税引前当期純利益			914,614	8.3		1,658,677	11.9
法人税、住民税 及び事業税		478,310			756,879		
法人税等調整額		53,375	424,934	3.9	29,592	727,287	5.2
当期純利益			489,679	4.4		931,389	6.7

【株主資本等変動計算書】

第30期(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 2 月28日残高(千円)	333,444	11,079	11,079
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年 2 月28日残高(千円)	333,444	11,079	11,079

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 2 月28日残高(千円)	43,700	100,000	1,959,600	2,103,300	922	2,446,900	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			66,671	66,671		66,671	
役員賞与			11,500	11,500		11,500	
当期純利益			489,679	489,679		489,679	
利益準備金の積立	7,900		7,900				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	7,900		403,608	411,508		411,508	
平成19年 2 月28日残高(千円)	51,600	100,000	2,363,208	2,514,808	922	2,858,409	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 2 月28日残高(千円)	2,177	2,177	2,449,077
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			66,671
役員賞与			11,500
当期純利益			489,679
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	276	276	276
事業年度中の変動額合計(千円)	276	276	411,784
平成19年 2 月28日残高(千円)	2,453	2,453	2,860,862

第31期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	333,444	11,079	11,079
事業年度中の変動額			
新株の発行	81,345	81,345	81,345
剰余金の配当			
当期純利益			
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	81,345	81,345	81,345
平成20年2月29日残高(千円)	414,789	92,424	92,424

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 2月28日残高(千円)	51,600	100,000	2,363,208	2,514,808	922	2,858,409
事業年度中の変動額						
新株の発行						162,690
剰余金の配当			133,342	133,342		133,342
当期純利益			931,389	931,389		931,389
利益準備金の積立	13,400		13,400			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	13,400		784,646	798,046		960,736
平成20年 2月29日残高(千円)	65,000	100,000	3,147,855	3,312,855	922	3,819,146

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	2,453	2,453	2,860,862
事業年度中の変動額			
新株の発行			162,690
剰余金の配当			133,342
当期純利益			931,389
利益準備金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,783	1,783	1,783
事業年度中の変動額合計(千円)	1,783	1,783	958,953
平成20年2月29日残高(千円)	669	669	3,819,815

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・貯蔵品 移動平均法による原価法	商品・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～31年 什器・備品 5～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～39年 什器・備品 5～8年 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：変動金利借入</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が79,454千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、27,192千円減少しております。</p>	

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,860,862千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社(提出会社)は、退職給付会計に関する実務指針に定められている比較指数を用いて、退職給付債務を算定する方法を採用しており、平成19年6月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度について確定給付企業年金制度へ移行したことを契機として、基礎率の見直しを行っております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費(退職給付費用)が55,858千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成19年2月28日)	第31期 (平成20年2月29日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>7,666千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>972,914千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>980,581千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>150,000千円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産の「土地」のうち938,834千円は、靴下屋共栄会の借入金608,925千円を担保するため差し入れております。</p>	建物	7,666千円	土地	972,914千円	計	980,581千円	1年以内返済予定長期借入金	150,000千円	計	150,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td><td>972,914千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>972,914千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>139,003千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>10,997千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>150,000千円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産の「土地」のうち938,834千円は、タビオ奈良㈱の借入金478,584千円を担保するため差し入れております。</p>	土地	972,914千円	計	972,914千円	1年以内返済予定長期借入金	139,003千円	長期借入金	10,997千円	計	150,000千円
建物	7,666千円																				
土地	972,914千円																				
計	980,581千円																				
1年以内返済予定長期借入金	150,000千円																				
計	150,000千円																				
土地	972,914千円																				
計	972,914千円																				
1年以内返済予定長期借入金	139,003千円																				
長期借入金	10,997千円																				
計	150,000千円																				
<p>2 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>靴下屋共栄会</td><td>653,927千円</td></tr> </table>	靴下屋共栄会	653,927千円	<p>2 偶発債務</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>タビオ奈良㈱</td><td>603,590千円</td></tr> <tr> <td>Tabio Europe Limited</td><td>38,011千円</td></tr> </table>	タビオ奈良㈱	603,590千円	Tabio Europe Limited	38,011千円														
靴下屋共栄会	653,927千円																				
タビオ奈良㈱	603,590千円																				
Tabio Europe Limited	38,011千円																				
<p>3 その他有価証券評価差額金</p> <p>外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>3 その他有価証券評価差額金</p> <p>同左</p>																				

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第31期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取地代 45,288千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取地代 36,576千円
2 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損14,827千円が売上原価に含まれております。	2 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,959千円が売上原価に含まれております。
3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 (消耗品費) 65,991千円	3 他勘定振替高の内容は次の通りであります。 販売費及び一般管理費 (消耗品費) 84,306千円
4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費80%、一般管理費20%となっております。 従業員給与・賞与 1,305,625千円 役員報酬 126,521千円 賞与引当金繰入額 38,618千円 役員賞与引当金繰入額 27,192千円 退職給付費用 19,363千円 貸倒引当金繰入額 21,552千円 家賃 1,205,975千円 支払手数料 727,505千円 減価償却費 41,213千円	4 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。なお、それぞれのおおよその割合は販売費83%、一般管理費17%となっております。 従業員給与・賞与 1,652,151千円 役員報酬 126,521千円 賞与引当金繰入額 81,799千円 役員賞与引当金繰入額 30,618千円 退職給付費用 90,030千円 家賃 1,460,312千円 支払手数料 916,577千円 減価償却費 58,524千円
5 一般管理費に含まれる研究開発費は、19,835千円であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,927千円であります。
6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 2,030千円 什器・備品 6,396千円 原状復帰費用 8,657千円 計 17,085千円	6 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物 1,251千円 什器・備品 9,073千円 原状復帰費用 17,080千円 計 27,404千円

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)				第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)			
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	直営店舗 (14店舗)	リース資 産及び什 器・備品 他	31,456	近畿地区	遊休資産	建物他	9,081
					直営店舗 ( 1 店舗)	什器・備品	191
近畿地区	直営店舗 ( 6 店舗)	リース 資産他	36,380	その他 地区	直営店舗 ( 4 店舗)	建物、什 器・備品 及びリー ス資産	13,013
その他 地区	直営店舗 ( 5 店舗)	リース 資産他	11,617				
合 計			79,454	合 計			22,286
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,454千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、リース資産41,149千円、什器・備品28,297千円、その他10,007千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,286千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物10,392千円、什器・備品6,119千円、リース資産5,012千円、その他762千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

第30期(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

第31期(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,735			1,735

## (リース取引関係)

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
什器・備品	什器・備品
取得価額相当額 414,900千円	取得価額相当額 475,904千円
減価償却累計額相当額 166,472千円	減価償却累計額相当額 162,272千円
減損損失累計額相当額 26,048千円	減損損失累計額相当額 17,166千円
期末残高相当額 222,380千円	期末残高相当額 296,465千円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 16,131千円	取得価額相当額 19,881千円
減価償却累計額相当額 6,191千円	減価償却累計額相当額 10,042千円
減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
期末残高相当額 9,940千円	期末残高相当額 9,839千円
合計	合計
取得価額相当額 431,032千円	取得価額相当額 495,786千円
減価償却累計額相当額 172,663千円	減価償却累計額相当額 172,315千円
減損損失累計額相当額 26,048千円	減損損失累計額相当額 17,166千円
期末残高相当額 232,320千円	期末残高相当額 306,304千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年内 81,273千円	1 年内 97,082千円
1 年超 177,692千円	1 年超 225,316千円
合計 258,966千円	合計 322,398千円
リース資産減損勘定期末残高 24,094千円	リース資産減損勘定期末残高 12,081千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 93,644千円	支払リース料 105,364千円
リース資産減損勘定の取崩額 17,054千円	リース資産減損勘定の取崩額 17,026千円
減価償却費相当額 79,420千円	減価償却費相当額 89,996千円
支払利息相当額 5,530千円	支払利息相当額 7,367千円
減損損失 41,149千円	減損損失 5,012千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1 年内 1,646千円	1 年内 1,646千円
1 年超 2,058千円	1 年超 411千円
合計 3,704千円	合計 2,058千円

## (有価証券関係)

前期及び当期において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第30期 (平成19年2月28日)	第31期 (平成20年2月29日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金否認</td><td>15,678千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>29,164千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認</td><td>6,019千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td><td>26,348千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>25,678千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td><td>53,981千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td><td>8,750千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>16,704千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,832千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>185,159千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,676千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 183,482千円</p>	賞与引当金否認	15,678千円	未払事業税否認	29,164千円	たな卸資産評価減否認	6,019千円	退職給付引当金否認	26,348千円	減価償却超過額	25,678千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	貸倒引当金否認	8,750千円	減損損失	16,704千円	その他	2,832千円	繰延税金資産小計	185,159千円	その他有価証券評価差額金	1,676千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金否認</td><td>33,210千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認</td><td>39,147千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価減否認</td><td>6,801千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td><td>52,171千円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>7,476千円</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td><td>53,981千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td><td>299千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>14,659千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,004千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>214,751千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>457千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 214,294千円</p>	賞与引当金否認	33,210千円	未払事業税否認	39,147千円	たな卸資産評価減否認	6,801千円	退職給付引当金否認	52,171千円	減価償却超過額	7,476千円	関係会社株式評価損否認	53,981千円	貸倒引当金否認	299千円	減損損失	14,659千円	その他	7,004千円	繰延税金資産小計	214,751千円	その他有価証券評価差額金	457千円
賞与引当金否認	15,678千円																																												
未払事業税否認	29,164千円																																												
たな卸資産評価減否認	6,019千円																																												
退職給付引当金否認	26,348千円																																												
減価償却超過額	25,678千円																																												
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																												
貸倒引当金否認	8,750千円																																												
減損損失	16,704千円																																												
その他	2,832千円																																												
繰延税金資産小計	185,159千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,676千円																																												
賞与引当金否認	33,210千円																																												
未払事業税否認	39,147千円																																												
たな卸資産評価減否認	6,801千円																																												
退職給付引当金否認	52,171千円																																												
減価償却超過額	7,476千円																																												
関係会社株式評価損否認	53,981千円																																												
貸倒引当金否認	299千円																																												
減損損失	14,659千円																																												
その他	7,004千円																																												
繰延税金資産小計	214,751千円																																												
その他有価証券評価差額金	457千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td><td>2.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.2	法人税留保金課税	2.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>法人税留保金課税</td><td>1.5</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	0.8	法人税留保金課税	1.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																												
住民税均等割等	1.2																																												
法人税留保金課税	2.5																																												
その他	0.4																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																												
住民税均等割等	0.8																																												
法人税留保金課税	1.5																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																												

[次へ](#)

## ( 1 株当たり情報)

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 429円10銭	1 株当たり純資産額 560円74銭
1 株当たり当期純利益 73円45銭	1 株当たり当期純利益 138円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株 予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていな いため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益 137円43銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

項目	第30期 (平成19年 2 月28日)	第31期 (平成20年 2 月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,860,862	3,819,815
普通株式に係る純資産額(千円)	2,860,862	3,819,815
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	6,668	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,667	6,812

## 2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	489,679	931,389
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,679	931,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,667	6,734
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		43
普通株式増加数(千株)		43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	潜在株式の種類：(新株 予約権) 潜在株式の数：(195個) これらの詳細について は、第 4 提出会社の状 況 1 株式等の状況 ( 2 )新株予約権等の状 況に記載の通りであり ます。	



(重要な後発事象)

第30期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	第31期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																								
当社は、平成19年 3 月28日開催の臨時取締役会において、連結子会社 協同組合靴下屋共栄会を協同組合から株式会社に組織変更し、100%子会社とすることを決定致しました。																									
1.組織変更の理由 子会社の協同組合靴下屋共栄会において、組合員の脱退に伴い、当社が一人組合員となったため、協同組合から株式会社に組織を変更するものであります。																									
2.新旧組織の概略																									
<table><tr><td></td><td>旧</td><td>新</td></tr><tr><td>(1)商号</td><td>協同組合靴下屋共栄会</td><td>タビオ奈良 株式会社</td></tr><tr><td>(2)代表者</td><td>越智直正</td><td>越智直正</td></tr><tr><td>(3)設立時期 (変更日)</td><td>平成 4 年 4 月23日</td><td>平成19年 6 月 1 日</td></tr><tr><td>(4)主な事業 内容</td><td>靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研究 開発及び設備リース</td><td>物流業務、靴下の企画 ・検査・加工、機械の 製造・販売等</td></tr><tr><td>(5)資本金</td><td>40百万円</td><td>9 百万円</td></tr><tr><td>(6)発行済株 式総数</td><td>4,000口</td><td>180株</td></tr><tr><td>(7)株主構成</td><td>タビオ株式会社 (22.5%)他 7 名</td><td>タビオ株式会社 (100%)</td></tr></table>		旧	新	(1)商号	協同組合靴下屋共栄会	タビオ奈良 株式会社	(2)代表者	越智直正	越智直正	(3)設立時期 (変更日)	平成 4 年 4 月23日	平成19年 6 月 1 日	(4)主な事業 内容	靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研究 開発及び設備リース	物流業務、靴下の企画 ・検査・加工、機械の 製造・販売等	(5)資本金	40百万円	9 百万円	(6)発行済株 式総数	4,000口	180株	(7)株主構成	タビオ株式会社 (22.5%)他 7 名	タビオ株式会社 (100%)	
	旧	新																							
(1)商号	協同組合靴下屋共栄会	タビオ奈良 株式会社																							
(2)代表者	越智直正	越智直正																							
(3)設立時期 (変更日)	平成 4 年 4 月23日	平成19年 6 月 1 日																							
(4)主な事業 内容	靴下・副資材の保管、 検査、加工、試験、研究 開発及び設備リース	物流業務、靴下の企画 ・検査・加工、機械の 製造・販売等																							
(5)資本金	40百万円	9 百万円																							
(6)発行済株 式総数	4,000口	180株																							
(7)株主構成	タビオ株式会社 (22.5%)他 7 名	タビオ株式会社 (100%)																							
なお、当社の所有持分は、22.5%から100%となりますが、これによる当期の損益に与える影響はありません。																									

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	128,162	25,834	15,146 (10,392)	138,849	80,479	11,121	58,369
構築物	2,337		762 (762)	1,575	1,575	126	
什器・備品	197,779	125,704	47,191 (6,119)	276,292	114,461	45,583	161,830
土地	972,914	3,930		976,844			976,844
建設仮勘定	2,566	1,618	3,811	374			374
有形固定資産計	1,303,760	157,087	66,912 (17,273)	1,393,936	196,516	56,831	1,197,419
無形固定資産							
ソフトウェア				4,327	1,547	437	2,780
電話加入権				5,786			5,786
無形固定資産計				10,114	1,547	437	8,567
長期前払費用	4,882	6,486		11,368	5,888	1,255	5,479

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 直営店出店等に伴う内装工事費 19,279千円

厚生施設他 6,554千円

什器・備品 直営店出店等に伴う店舗設備 125,418千円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 直営店改装等に伴うもの 4,218千円

什器・備品 直営店改装等に伴うもの 30,510千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,842	941		21,842	941
賞与引当金	38,618	81,799	38,618		81,799
役員賞与引当金	27,192	30,618	27,192		30,618

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,765
預金の種類	
当座預金	1,999,335
普通預金	3,732
別段預金	568
計	2,003,635
合計	2,020,401

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マリーナトレーディング	69,547
イオンモール株式会社	37,132
株式会社パピウエア	34,798
株式会社クク	29,804
株式会社トレンディ	25,232
その他 株式会社フィール他	595,607
合計	792,123

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
741,787	14,670,358	14,620,022	792,123	94.9	19.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
レディース	168,274
メンズ	43,884
チャイルド	4,310
長物・特殊・パンスト	111,995
バンドル物	63,185
備品・その他	124,303
合計	515,953

貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用資材	1,499
合計	1,499

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	888,890
本社・営業所	63,146
その他	6,855
合計	958,892

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社和晃	76,764
有限会社スリーエス・プランニング	10,370
ヨークス株式会社	10,199
株式会社キューアサ	373
合計	97,707

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年3月満期	28,976
4月満期	23,630
5月満期	35,464
6月満期	9,635
合計	97,707

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社モア	68,208
丸紅インテックス株式会社	60,014
ラモナー株式会社	46,781
坂野商行株式会社	32,966
三陽メリヤス株式会社	29,775
その他 株式会社サンハート他	278,771
合計	516,517

1 年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	112,960
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	89,003
株式会社三井住友銀行	36,000
合計	237,963

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	80,090
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	24,000
合計	104,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	別途定める単元株式数当たりの売買委託手数料を買取り株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	2月末日現在100株以上保有する株主を対象に次のとおり割引券(券面300円相当)を進呈。 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 10枚 1,000株以上 20枚 (2) 利用可能店舗 「靴下屋」「マイティソクサー」「Tabio HOMME」 「Tabio GARAGE」「T A B I O」「クラシカ」の各店舗 「Tabio HOMME」につきましては、「丸の内オアゾ店」のみのお取扱いとなります。 (3) 有効期限 発行より1年間

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成20年5月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  
 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tabio.com>



## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日	平成19年 5 月24日 近畿財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第31期中)	自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日	平成19年11月27日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月24日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 藤 原 祥 孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 早 川 芳 夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月24日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月29日

タビオ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 早 川 芳 夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 林 一 毅  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タビオ株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。